

【論文】

岡山県における原発自主避難者と地元住民のコンフリクト —公立小・中学校の学校給食を事例に—

米田 美音

I はじめに

被災地から遠く離れているにもかかわらず、岡山県では東日本大震災発生5日後である2011年3月16日に被災者の避難移住を支援する市民団体「おいでんせえ岡山」が立ち上がった。宝田（2012: 267-302）によれば、この団体を利用して東日本から岡山県への移住を決意した人々は主に子どもたちへの福島第一原子力発電所事故の影響を気にした首都圏の母親たちであるという。また松下¹⁾によれば、全国都道府県への避難者数は少なくとも2012年半ば以降には減少傾向であるにもかかわらず、唯一岡山県への避難者数は2014年8月現在まで増加し続けているという。岡山県の出身者として、筆者はこのような現象に関心をもった。

岡山県への転入者には、①地震・津波の被害にあった人、②いわゆる30km圏内からの避難者など罹災証明および被災証明を持っている人、③罹災証明・被災証明は持っていないが福島県内から移住してきた人、④リタイア後のセカンドライフを求めるシニアや親の介護のため移住してきた人など一般のI・J・Uターン者といった人々がいる。このような人々のほかに、⑤東日本大震災以降、首都圏から放射能の影響を気にして岡山県に移住してきた母子を中心とする人々がいて、本論文では⑤の人々を「原発自主避難者」と呼び²⁾、注目することとした。しばしば、③の人々がマスコミ等を通じて「原発自主避難者」と呼ばれてきたが、実際には、これらの人々は避難の援助を法的にほとんど与えられず、しかし母子にとって十分に高い空間放射線量と、呼吸と飲食を通じた内部被曝を恐れて避難していて、強いられた避難というべきである。これに対して、⑤の避難者は放射能にセンシティブで、かつ経済的に余裕のある人々が多く、岡山県の地元住民との居留意識のずれが生じやすく、岡山県の定住政策の中で新たに考慮すべき人々と筆者は考えた。

ところで岡山県は地震や津波の被害を受けたことがほぼなく、原子力発電所からも離れている。すなわち大部分の岡山県民は、東日本大震災を実感することが難しい。したがって、震災の被害を目の当たりにした人々、被曝を怖れている人々にとって、岡山県民の言動はあまりに

も無神経に思えてしまう可能性がある。

岡山県の地元住民は、原発自主避難者をどのように受け入れているのだろうか。この疑問を明らかにするため、本研究では岡山県内すべての公立小・中学校を対象に、保護者の学校給食に対する意識について調査を実施した。学校給食に注目した理由は、放射能汚染に対する意識が最も現れる部分が、「教育の一環としての食事」である給食にあると考えたからである。速水（2013）は食の安全性に対する意識の高い人々を「フード左翼」³⁾と定義し、放射性物質の影響を気にする「フード左翼」の保護者と学校との間にコンフリクトが発生していることを指摘している。

本研究の目的は岡山県内における学校給食の実態を調査することにより、原発自主避難者と地元住民の間には放射能汚染に対する明確な意識の差があり、そこにコンフリクトが発生しやすいことを明らかにすることである。私立の小・中学校や幼稚園・保育園などを含めなかったのは、「行政が提供する義務教育」という点に絞って検討することで、行政と原発自主避難者との関係がより明らかになると考えたからである。

II 統計データから見る岡山県と原発自主避難者

1. 原発自主避難者にとっての岡山県

岡山県には他の都道府県と比較してどの程度の原発自主避難者がいるのだろうか。復興庁の統計「全国の避難者等の数」のうち「住宅等」および「親族・知人宅等」に避難している人を合計した数を分布図にしたものが図1である⁴⁾。この統計における「避難者」の数は自己申告によるもので、罹災証明や被災証明を持たない避難者も含まれている。

この図より、東日本大震災の避難者は東北地方や北陸地方、関東地方および中部地方や近畿地方、北九州といった大都市圏、そして沖縄県と北海道、岡山県にも集中して存在していることがわかる。県内もしくは近隣の県に避難する、震災経験があり避難者の受け入れに関するノウハウがある新潟県・長野県などへ避難する、そして仕事のある大都市に移住してしまうといった一般的に予測可能な人口移動のパターンから、沖縄県と北海道、岡

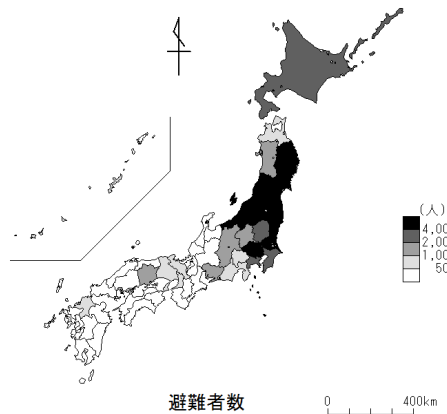


図1 福島県からの避難者数の都道府県分布
(復興庁「全国の避難者等の数」2014年9月30日より作成)

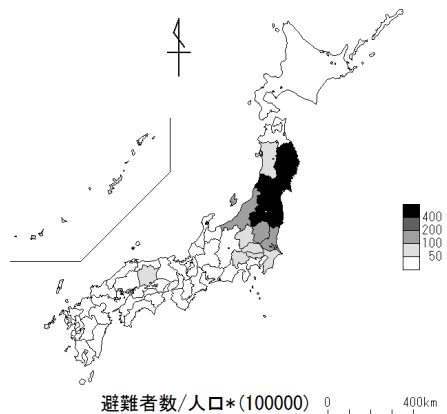


図2 都道府県住民に対する福島県からの避難者数の割合の分布
(復興庁「全国の避難者等の数」2014年9月30日より作成)

山県の3道県だけは明らかに外れている。すなわち、この3道県は、主に原子力発電所事故による被爆から逃れるための避難先として選択されていることが多いと推察される。ここで北海道、沖縄県、そして岡山県の避難者数を比較してみる。北海道への避難者は約2,600人であり、このうち福島県からの避難者は約1,600人である(約62%)。沖縄県への避難者は約850人であり、このうち福島県からの避難者は約600人である(約70%)。岡山県への避難者は約1,000人であり、そのうち福島県からの避難者は約300人である(約29%)。すなわち岡山県はともに被曝からの避難先として選択されている他の2道県と比較し、避難者に占める原発自主避難者の割合が特に高いと思われる。なぜ岡山県は原発避難者を惹きつけたのか。

原発避難者が特に岡山県を選択した理由は、いくつか考えられる。先述したように、自然災害が少なく⁵⁾原子力発電所から離れていること、東海道・山陽新幹線によ

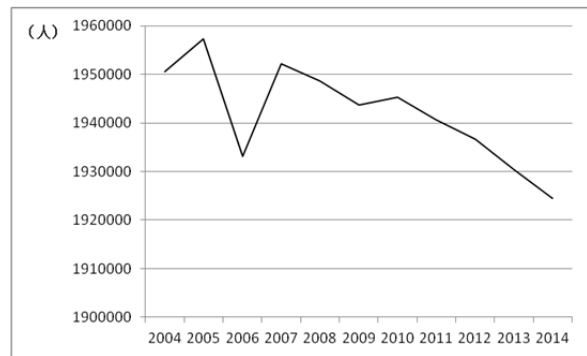


図3 岡山県人口推移
(総務省統計局「国勢調査」より作成)

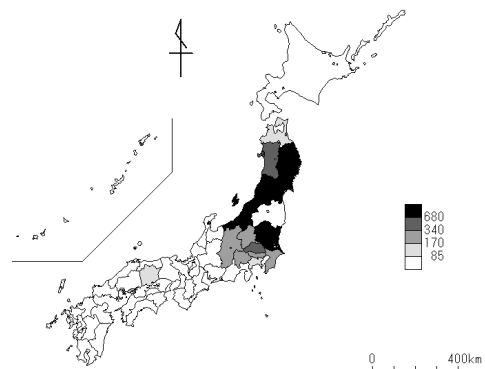


図4 居住人口あたりの避難者ポテンシャル
(復興庁「全国の避難者等の数」2014年9月30日より作成)

り品川駅から岡山駅まで片道約200分で行き来でき、二重生活が比較的容易であること、そして宝田(2012:267-302)が指摘しているSNSの影響である。

2011年10月、NHK岡山放送局は「蛇にピアス」などの著作で知られる作家の金原ひとみ氏が東日本大震災発生時に妊娠中であった第二子を出産するにあたり「原発事故の影響から子どもを守るため避難する」として岡山県へ移住したことについてのインタビュー番組を放送した。またKSB瀬戸内海放送(テレビ朝日ネットワーク)は2014年5月、東日本大震災以降主に幼稚園児や小学生に対して内部被曝の検査を継続的に行っていることで注目を集めているM医師に関する特集番組を放送した。M医師は2014年の春先、「東京都は福島第一原子力発電所事故の影響で放射性物質に汚染されており、もはや人が住める土地ではないと確信した」として東京都から岡山県に病院を移転している。これらのニュースは個人によるブログやSNS上の書き込みといったかたちで「シェア(共有)」、すなわち連鎖爆発的な拡散を受けることとなった。たとえばKSB瀬戸内海放送がYouTubeにアップロードしている

M医師についてのニュース動画は、2014年12月1日現在既に3万回再生を超えている。YouTubeで動画を再生するまではせずとも、その動画に関するコメントをブログやSNSで読みM医師を知ったという人の数はおそらくその何倍にも及ぶであろう。

首都圏がもはや人類の生存に適さないほど放射能に汚染された場所であるか否か、逆に岡山県は全く汚染されていない安全な場所であるか否かは筆者の知り及ぶところではないので、ここでは深く追求しない。だが「子どもを持ったこともないあなたに、われわれの必死の思いが理解できるはずはない」という彼女たちの批判を覚悟で述べれば、原発自主避難者が岡山県への移住を決意した背景に、インターネット上に氾濫するさまざまな（大半はその真偽が不明な）情報を吸収し過剰に反応していることが、ないだろうか。

2. 岡山県にとっての原発自主避難者

原発自主避難者の移住動向をデータで知ることは困難なため、代わりに、福島県からの避難者数を各都道府県の人口で割った数値を求めてみる。人口に対する避難者の割合が高い、すなわち原発避難者が既存のコミュニティに及ぼす影響力が強い県は東北から関東の各県、沖縄県、岡山県である(図2)。福島県からの避難者にとって、岡山県は相対的に重要な移住先となっており、原発自主避難者にとっても同様の理由があるものと推察される。

ところで岡山県の人口は、ずっと減少を続けている(図3)。このことから、原発自主避難者を含むすべての転入者が、岡山県の人口維持にとって重要な意味を持つと推察できる。

図4は『各都道府県への避難者数』を『各都道府県の人口』で割り、さらに便宜的に『各都道府県庁から福島県庁までの直線距離』で割った値を表している。これは、都道府県の居住人口に対して、避難者数のポテンシャル(距離に応じて減衰する移動傾向)がどれだけの割合かを示したものである。この指標では、一般的に移住先の人口が多いほど、かつ移住元から近いほど移住者は多くなるはずである。この図から、岡山県への移住行動が西日本では突出していることがわかる。ここでも便宜的に、福島県からの距離を変数としており、首都圏からの距離ではないが、だいたい傾向はつかめると考える。

「放射能汚染のない安全な場所で子どもを育てたい」という原発自主避難者の強い願いは、岡山県において具体的にどのようなかたちで現れているのだろうか。また、岡山県はそのような原発自主避難者の思いに応えることができているのだろうか。

III 移住・定住政策と原発自主避難者のニーズ

1. 岡山県における移住・定住政策

岡山県は温暖な気候に恵まれ、そして自然災害も少ない⁶⁾ことから、主に大阪府など近畿地方のリタイア者のI・J・Uターン先として選択されていた⁷⁾。

岡山県の公的な移住促進政策は2008年、大阪府において「おかやま交流・定住フェア」を開催したことから始まる。この政策は中山間・地域振興課が担当していることからわかる通り、中山間地域での「田舎暮らし」をアピールしたものとなっている。すなわち岡山県における移住政策は、人口の減少が激しい中山間地域に「自然の中で暮らしたい」と願うリタイア者、すなわち退職金や年金で基本的な生活費を捻出することが可能であるがほどほどに農業も楽しみたいという人々を誘致することで過疎集落の田畑や祭事を維持してゆきたいという目的に基づくものと推察される。

しかし実際には、東日本大震災のあった2011年から2014年にかけて人口が増加した自治体はもともと人口の多い県南3市、すなわち岡山市・倉敷市・総社市のみである。松下が2012年に71母子避難世帯に対して行った生活実態調査によると、母子避難世帯の4割は県庁所在地の岡山市に居住している。倉敷市は美観地区という観光資源を有している。総社市は後述するように岡山県内では唯一、学校給食の放射性物質検査を行っている。

以上のことから子育て世代の原発自主避難者は従来県が用意していた「田舎暮らし」的な移住・定住政策を魅力的に感じておらず、むしろ彼女たちは都市的な生活や仕事、交通の利便性、放射能汚染に対する安全性から移住先の自治体を選択していると考えられる。

岡山県県民生活部中山間・地域振興課の担当者によれば、岡山県の移住・定住政策は「幅広く移住をお考えの方に対して岡山県をPRし、移住・定住を促進しているもの」であり、そのため東日本大震災の前後にかかわらず変更した点はなく、また福島第一原子力発電所事故の影響により避難している人の支援に特化した企画などは行っていないという。とはいえ、実際には東日本大震災後に新たに開始された原発自主避難者向けの政策は複数存在する。その主なものは、以下の通りである。

- ・2011年11月より危機管理課(知事直轄)主催で「東日本大震災により県内へ避難されてきた方々の交流会」が開催され、2014年6月で7回目を迎えた。また2013年には総合政策局公聴広報課の主催で県知事と県外からの移住者が意見交換する場が設けられた。

- ・2013年より東京都においても「おかやま交流・定住フェア」が開催されるようになった。
- ・2014年、東京都港区新橋に岡山県と鳥取県の合同アンテナショップが開店した。地元食材を利用したレストランと観光・移住相談スペースが併設されている。

県ホームページに掲載されている「東日本大震災により県内に避難されてきた方々の交流会」のアンケート結果によると、原発自主避難者の持つ要望や不安は大きく五つに分類される。すなわち①(移住の最大の目的である)食などの安全性について、②(移住に伴い発生した負担に関する)子どもの医療費や託児など育児に関する福祉の充実について、③安価で住める住居や安定した仕事など経済的支援について、そして④(社会的マイノリティである自分たちに対しての)不安の解消や夫の無理解といった精神的不安の軽減について、さらに⑤岡山県の住民に対し「一般人はもっと放射能汚染の危険性に気づくべきだ」と訴えることについて、である。

松下の調査により母子避難者71世帯のうち5割は移住前に持ち家に居住していたこと、6割以上はひと月の生活費が15万円未満であるということ、約3割にあたる24世帯が貯金を生活費の財源としていることが明らかとなっている⁸⁾。また母子避難ではあっても「母子世帯」ではないため、公営住宅や生活費、医療費などの面で支援が限られているという。

森内・原田(1995: 315-318)は、地方中小都市への移住者について、一般的に希望の仕事に就いている人は定住する意志が強いこと、特に女性は移住先の評価に対してシビアであり不満度が高くなる傾向にあることを指摘している。原発自主避難者は地縁などに縛られることなく移住を決意する人々であると考えられるため、移住先が気に入らなければ再び転居してしまう可能性は一般の移住者より高いと予想される。多くの母子が岡山県へ移住してきたにもかかわらず、希望の仕事に就くこともプライベートな生活を充実させることもできないことに失望した母が、再度移住してしまうなどということがあれば、それは岡山県にとっても大きな損失である。

2. 各市町村における原発自主避難者への対応

子育てに関する支援など自治体による福祉サービスには格差が存在する。同様に、原発自主避難者に対する行政のサービスにも自治体ごとの格差が存在している。

岡山市では、Webサイトで岡山市へ移住するための情報を発信している⁹⁾。子育てや教育に関する情報が多く掲

載されているところに、従来のI・J・Uターン者のみならず原発自主避難者の受け入れを意識していることが伺える。また、「市」の単位で東京都において移住相談イベントを行ったり、地元旅行会社や移住者支援団体などと協力し、保育園・小学校や賃貸物件の下見ができる子育て世帯向けの無料下見ツアーを開催したりしていることも特徴的である。岡山市が自主避難者に提供している行政サービスとしては市立幼稚園の授業料や保育料の免除、公立小・中学校の就学に必要な学用品費等の一時金支給などがある。一方、倉敷市においては育児支援や就学・就労支援といったサービスは、罹災証明ないし被災証明を持った人でなければ受けられない。

総社市においては、対象を原発自主避難者に限定したサービスというものはほとんど行われていない。しかし先述したように小児医療費助成が充実していること、そして岡山県内で唯一学校給食の放射性物質検査を行っていることなどから、移住者の注目を集めているとされ、松下の研究では原発自主避難者によるコミュニティが存在していることが確認されている。

3. 市民団体のサポート

現在岡山県内には複数の移住者支援団体が存在するが、2014年にそれらを統合した「うけいれネットワークほっと岡山」が発足し、岡山県総合福祉・ボランティア・NPO会館内に共同で事務所を構えることとなった。これにより、移住先自治体による移住者支援の格差解消が期待されている。なお「うけいれネットワークほっと岡山」を構成している移住者支援団体は、すべて東日本大震災以降に組織されたものであり、実質的に原発自主避難者を支援する団体である。

冒頭で紹介した「おいでんせえ岡山」は「うけいれネットワークほっと岡山」の主要構成団体の一つである。「おいでんせえ岡山」は震災直後に立ち上がったことや、その規模と実績(メンバー約350人、支援移住者300人以上、対応件数約500件)により、岡山市主催の移住相談会にも相談役としてたびたび参加している。実際に避難した人によるアドバイス、人的ネットワークの構築、そして原発自主避難者の精神的サポートなど行政が対応しきれていない部分を実質的に「おいでんせえ岡山」が支援しているといえる。しかし彼らの活動は「誰もが自分らしさを最大限に発揮しながら、支え合って生きる天恵自足循環型のホリスティック¹⁰⁾ ヴィレッジを日本中に創る(その新たな国づくりのため、過度に発達した科学技術の犠牲となった原発自主避難者を迎えている)」という宗教的・反進歩的な思想のもと行われている¹¹⁾ため、原発

自主避難者のサポートとは別の枠組みとして捉える必要があるかもしれない。

「うけいれネットワークほっと岡山」構成団体の一つ「子ども未来・愛ネットワーク」は、登録メンバーが誰でも投稿可能なメーリングリストを管理している。「子ども未来・愛ネットワーク」の主な活動は、東日本の子どもたちを保養に招いたり福島県へ岡山県産の野菜を配送したりすることである。しかし、このメーリングリストの存在により、こうした活動以外にも登録メンバーが各自でデモや自主制作映画の上映会、ボランティアの協力などを気軽に呼びかけられるようになっている。そのため「子ども未来・愛ネットワーク」のメーリングリストをきっかけとして、自分が行いたい活動を見つけることができている原発自主避難者は多いと考えられる。

メーリングリストに登録しておくことで、2014年12月現在、一週間に大体10通ほどのメールが届く。これらの情報はメーリングリストに登録している人しか見ることができず、かつ誰かの審査などを経ることなく個人により直接登録者全員に発信される仕組みになっている。そのため非常に個人的なことも迅速に相談できるというメリットがある¹²⁾。一方、行政や地域メディアがその活動内容を事前に把握することは困難であり、地元住民には情報が伝わりづらいと予想される。原発自主避難者同士で集い安心感を得ることも重要であるが、従来から岡山県に存在するコミュニティとの関係が築けないまま原発自主避難者が突然岡山県内で行動（特に駅前でのデモ行進など目立つもの）を起こすことは、原発自主避難者が望むような効果、すなわち自分たちの社会的受け入れや住民の意識向上などよりも、むしろ逆に地域におけるコンフリクトを発生させる要因となってしまう可能性がある。

IV 学校給食に関するアンケート調査の実施とその結果について

1. 調査の目的と概要

ここまで述べてきたように、小さな子どもを抱えた原発自主避難者にとって、学校給食は避けて通れぬ重大な不安の一つである。しかし、給食に対する教育委員会の対応は自治体によってさまざまである。たとえば、玉野市では「食材選定の際、安全がきちんと確認されたものを選定し使用しているので理解していただくようお願いしている。ただし、どうしても気になると言われる保護者については、個々の判断に任せている」、倉敷市では「それぞれの校長が個々に対応しているが、市教委としてはできるだけクラスのみなどととも給食を食べてもらいたいと願っている」としている。一方、備前市の「保護

者から食材変更の要望があれば、調理場での対応が可能な場合は除去食で対応している」、総社市の「給食を測定しているが、検査に時間がかかるためどうしても『食べてしまった後での結果発表』というかたちになってしまい心苦しい。風評被害のこともあり国の基準をクリアしているものを出さないわけにはいかないが、定期的に市民団体との話し合いなどは行っている」など、比較的原発自主避難者の意見に沿う対応を行っている自治体もある。

そこで本研究においては、岡山県内すべての公立小・中学校計575校（うち小学校415校、中学校160校）に対し、学校給食に対するアンケートを郵送で行った。行政が提供する義務教育の現場において、最も原発自主避難者が意識する点の一つである給食を巡って、どのような意見が寄せられているのか、各学校がそれにどのように対応しているのかを調査することは、有意義であると考えられる。なお弁当持参制であり、編入学にあたり試験が課される国公立中学校4校については、公的な機関により運営されている義務教育を行う学校ではあるが、調査の対象から除外した。質問内容は以下のようなものである。

①東日本大震災以前から岡山県内に居住していた児童・生徒やその保護者から、東日本大震災以降、給食に使用されている食材の産地や検査方法などについて質問されたことはあるか。

②東日本大震災以前から岡山県内に居住していた児童・生徒やその保護者で、東日本大震災以降、給食の放射能汚染が不安なので食材を変更して欲しい、あるいは弁当持参にしたいという申し入れはあったか。それについて、どのように対応したか。

③東日本大震災以前から岡山県内に居住していた児童・生徒やその保護者から東日本大震災以降、従来とは異なる特別な措置を取るよう求められたことはあるか。

④東日本大震災以降に岡山県外から移住してきた児童・生徒やその保護者から、給食に使用されている食材の産地や検査方法について質問されたことはあるか。

⑤東日本大震災以降に岡山県外から移住してきた児童・生徒やその保護者で、給食の放射能汚染が不安なので食材を変更して欲しい、あるいは弁当持参にしたいという申し入れはあったか。それについて、どのように対応したか。

⑥東日本大震災以降に岡山県外から移住してきた児童・生徒やその保護者から東日本大震災以降、従来とは異なる特別な措置を取るよう求められたことはあるか。

⑦東日本大震災以降、岡山県外から移住してきた児

童・生徒がクラスに溶け込めるようにするための企画などは行われているか。

⑧東日本大震災以降、岡山県外から移住してきた児童・生徒が地域に溶け込めるようにするための企画などは行われているか。

なお、アンケートを実施するにあたっては内容が移住者のプライバシーに多大に関わるものであることから、回答のしやすさを考え匿名とした。

2. アンケート調査の結果

調査票を送付した575校のうち、381校(約66%)の学校から回答があった。回答では「該当者がいない」が最も多く、252校(回答校のうち約66%)であった。この理由については、原発自主避難者の子どもの多くがまだ保育園児・幼稚園児である、ないしは弁当持参制の私立や国立・県立小・中学校に通っているという可能性がある。

しかし、該当者がいない学校であっても「全校で『放射線について考えてみよう』という副読本を読む時間をとった」、「放射線学習会を開き、風評被害に惑わされず自分の目で事実をしっかりと捉え考える姿勢を養うことを目的とした学習を行った」など放射能の危険性について科学的な知識・考え方を身につける学習を行った学校や、放射能汚染に関する人権教育を行った学校もあった。一方、「以前は修学旅行で東京方面へ行っていたが、九州方面に変更した」という学校も3校存在した。そのうち1校は保護者によるアンケートで決定された。

東日本大震災以降に岡山県外から転校してきた児童・生徒がいたという学校は117校で、そのうち「そのような児童・生徒はいるが給食に対する問い合わせや要望などはなく、特に異なった対応も行わなかった(通常の転校生と同じように対応した)」という学校は66校だった。この数字を見ると、過半数の学校においては特に原発自主避難者に関する問題は発生していない。この中にはもちろん、放射能を気にして移住してきたというよりも親の仕事の都合などにより岡山県へ転入してきた児童・生徒もいると考えられる。しかし教職員の異動に伴い対応がリセットされたケースや、学校に給食などへの配慮を求めることに心理的抵抗がある原発自主避難者かつ学校側もその家庭が放射能汚染を気にして岡山県へ移住してきたと認識していないケースが存在している可能性もある。というのも先に紹介したM医師のニュース動画で取材を受けている原発自主避難を検討中の母親が「モンスター(ペアレント)と思われそうで、なかなか被曝を気にしていると保育園に言いつらい」と発言しており、また調

査票の欄外に「2~3年で異動があるので直近のことしかわからない」、「県外から転校してきた生徒はいるが、福島県からではないので関係ないと思う」というような記入のあるものが複数目についたからだ。学校がこのような原発自主避難者の実態を把握しているか否か、すなわち学校が汲みとれていない原発自主避難者の意思が存在しているか否かは今回の調査では不明であったので、今後の課題としたい。なお、全回答のうち3件に「そのような児童・生徒はいたが今年度転校した」など既に該当の児童・生徒は在籍していないという内容が欄外へ記入されていたものがあったということも補足しておく。

給食の食材や検査方法に関する問い合わせとしては、①従来岡山県に居住していた人からのものが約20件あった。母数を考慮すると、地元住民の放射能汚染に対する意識の低さが伺える。この問い合わせのうちほぼすべてが「食材の産地がどこか」という内容であったが、それには「牛乳は安全な産地のものか」(2件)、「サンマが出るが大丈夫か」(1件)という特定の食材のみに関する質問も含まれる。また「放射能汚染食材はないか」(1件)、「検査は実施しているのか」(1件)というものもあった。こうした問い合わせに対し「(一般に市場に流通している)安全な食材を使用している」という回答を受けた上で、②給食の内容を放射能汚染の影響が少ないもの、東北・関東地方以外のものに変更して欲しいという要望は4件あった。それらの要望については各学校が保護者と話し合い、それぞれ「弁当持参を許可」、「残すことを許可」、「残すことを認め、希望があれば弁当持参を許可」という対応を行っている。なお、「牛乳を止めて欲しいと言われ許可したが、子ども本人が飲みたがったため元に戻った」というケースが1件存在した。

学校に問い合わせをせず「弁当を持参させたい」(2件)、「牛乳を止めて欲しい」(1件)、「牛乳を、乳牛の飼料まで放射線検査をしているメーカーのものに変更したい」(1件)と要求する事例もあった。この理由としては、1)国による食材の検査方法や基準値を信用していない、2)学校給食会や都市整備公社が一括で購入している食材の産地をホームページ上で公表している自治体の児童・生徒である、3)食材の産地などを教育委員会や給食センターへ直接問い合わせた、4)小学生のときにそのような対応を受けており、同じ自治体内の中学校へ進学した、などが考えられる。

なお学校が保護者からの給食食材産地に関する問い合わせに回答するにあたっては、センター方式など自校以外で給食を調理している学校では、学校が自治体の教育委員会に連絡し教育委員会から回答を行う、ないし直接

教育委員会に問い合わせるよう伝えており、自校で給食を調理している学校では、その学校の栄養教諭が学校独自に購入している食材の産地リストを教育委員会に提出したのち、教育委員会が自治体ごとに一括購入している食材の産地リストと合わせて回答している。このような対応は特に規定されているというわけではなく、後述するように、学校は厳密にはすべての食材の原材料を把握できているわけではない。

③従来岡山県内に居住していた児童・生徒やその保護者により震災以降求められたこととしては「水泳の授業を教室での自習に変更した」（1件）、「学級PTAから放射能の学習会をしたいと言われたが、学級運営上の都合で断った」（1件）というものがあつた。

以上のように、従来岡山県内に居住していた児童・生徒の保護者のなかには食材の放射能汚染問題に対して関心を持っている人も少数存在するものの、多くの保護者には学校給食と放射能汚染を結びつける感覚がほとんどないようである。

④移住者による給食についての問い合わせは約40件あつた。やはり「産地を教えて欲しい」という内容のものがほとんどであり、特に牛乳（6件）と魚（5件）の産地に関するものが目立った。なお「小学校のとき既に確認しているようであり、本中学校では改めての問い合わせはなかった」、「弁当持参を希望されたので許可した。その後、関東地方から転入してこられた方もそれに倣っている」というような回答も見られた。

⑤移住者による給食の変更に関する要望は少なくとも約50件あり、④食材に関する問い合わせがあつたにもかかわらず変更の要望がなかった学校は6校だけであつた。要望の具体的な内容としては「静岡県を含む関東から北の地方の食材は変更して欲しい」、「加工食品や調味料の原材料について、産地を問い合わせたが十分な情報が得られず安全性が確認できないため、弁当を持参させたい」、「給食の食材がすべて岡山県産というわけではないので弁当を持参させたい」、「乳牛の餌が放射能で汚染されており、また乳がんの発がん性があるため牛乳は飲ませたくない」、「きのこ類の原木が汚染されている可能性があるため、出さないで欲しい」などが挙げられる。

その要望への対応は以下の通りである。なお、一つの学校内でも児童・生徒やその保護者の要望に応じて複数の対応がとられている場合がある。たとえば「気になる食材の場合は親が代替品を持たせ、かつ牛乳は停止している」、「弁当持参の子と牛乳停止だけの子が1人ずついる」というようなケースが存在する。このような場合は延べ数で表している。また教職員の異動により個別対応

についての引き継ぎが行われずカウントできていないもの、重複しているものも存在する可能性があるということにも留意されたい。

- ・（宿泊研修も含む）毎日の弁当持参を認める（16校）
- ・牛乳を停止する（8校）
- ・食べたくないもの（魚類、海藻類、きのこ類、レバーなど）が出たときは、それを残すことを認める（5校）
- ・食べたくないものがあればそれを除去し、保護者が代替品を用意する（5校）
- ・食べたくないものが多いときのみ、弁当持参を認めている（2校）
- ・給食センターの職員が個別に聞き取りをし、代替食を用意している（2校）

このような対応が行われるにあたっては、「協議のうえ『アレルギーによりやむを得ないこと』として了解し、弁当を持参する理由をクラスに説明した」など、その過程に多大な困難があつたことが見受けられる。

また、「『放射能汚染の可能性がある場合は変更して欲しい』と言われたが、食材については市教育委員会を通しての注文であるため安心するよう伝えた」、「献立表に特定の食材が掲載される都度その産地について給食センターへ電話をかけて来られるが、給食センターとしては安全な食材を使用しているという立場を通して」、「福島県の会社が販売するショートケーキを給食に出さないようにという要望があつたが、変更はしなかった」など原発自主避難者の要求に全く応じない姿勢をとつた学校も存在する。一方で、「安全であると説明したが、その日の給食に出るサンマを食べさせたくないという理由で児童・生徒を欠席させた保護者がいる」といった回答からは、学校に対する保護者の不信が感じられる。

原発避難者の要望に、現実的な範囲で可能な限り対応した給食を想像してみる。原発自主避難者の子どもが「毒だから」と学校を休んでまで食べることを拒否する魚を、地元の子どもたちは給食で食べている。地元の子どもたちが嬉々として頬張るケーキを、原発自主避難者の子どもは母親の厳しい言いつけを思い出して見つめているしかない。そのような給食は地元の児童・生徒にとっても、避難してきた児童・生徒にとっても、そして教職員にとってもリラックスして食事をとるのが難しいかもしれない。加えて母親だけで子どもを育てながら働かなければならない原発自主避難者にとって、毎日弁当を作ったり献立表を確認したりすることは時間的にも経済的にも大

変な負担であると思われる。このようなストレスは徐々に増大し、原発自主避難者と地元住民の間に軋轢を生み出すかもしれない。原発自主避難者は孤立し、その精神的不安から先鋭化することもありうる。⑥給食以外に関する移住者の要望についての回答からは、「放射能の恐ろしさを生徒に教えて欲しい」、「食材の産地や検査方法について関心を持つべきだ」などと熱心に訴えたが、「風評被害のこともありますから」と事務的に対応される保護者の姿がコメントされている。

開沼 (2014a) によると、福島県産の食べ物へのイメージには三つのパターンが存在するという。パターン1は「食べて応援・知って応援派」、パターン2は「話題になったら気にするけど、かと言ってものすごい意識的に自分の立場を定めているわけではないという人 (=マジョリティ)」、そしてパターン3は「福島の食べ物ヤバイ派」である。また開沼 (2014b) は「福島の食べ物ヤバイ派」について、「放射能は恐ろしい、全ての人は放射能について気にするべきだ」という絶対的な価値観を持っており、それを否定されると意固地になって自分の価値観を正当化しようとする人々であると述べている。小さな子どもを抱えて岡山県まで移住してくるような人々は、「福島の食べ物ヤバイ派」であると思われる。彼女たちはSNSを利用して自らと価値観を共有するクラスタ¹³⁾の一員となり、岡山県への移住を決意したと考えられる。人によっては夫の反対を押し切るなど大変な思いをしてまでも、子どもの将来のために思って行動に踏み切っている。そのような人にとって、給食にどこの産地の食材が使われているかは、重要な関心事である。また移住したといっても、元の住居にはまだ夫が住んでいるため、一般のI・J・Uターン者のように家を売却して移住の資金にできるわけではない。貯金を切り崩しながらのアパート生活は、経済的にも苦しく感じると思われる。

一方で、原発事故の影響が遠かった岡山県民の多くは開沼の言うマジョリティ、すなわち「話題になったら気にするけど、かと言って、ものすごい意識的に自分の立場を定めているわけではないという人」ないしは福島県産の食材に全く不安を感じていない人々である。原発事故後に急に地理的条件が評価され始めた岡山県の住民は、彼女たちの不安や乗り越えてきた困難に共感することができない。「福島県からならともかく、なぜ首都圏から引っ越してきたのか」、「気にしすぎではないのか」といった無神経な言葉が、原発自主避難者にストレスや疎外感を与えてしまう。このような原発自主避難者と地元住民との意識の差が、義務教育の小・中学校という両者が顔を合わせて同じ食事をしなければならない場で顕在化する

ると考えられる。

回収できた調査票のうち、「入学当初は弁当持参だったが、本人の希望で牛乳以外の給食を食べるようになった」という事例と「野菜などの産地をできるだけ変更することで対応した」という事例が1件ずつあった。逆に言えば、原発自主避難者と地元の学校が歩み寄れたケースはこれだけしかなかった。なお後者は町に一つだけの中学校であり、かつ自校調理方式であったためこのような対応をとることができたものと思われる。

その他の、⑥給食以外の移住者からの要望には「震災の頃の思いを保護者会で話したい」、「地震や放射能に関する授業では配慮して欲しい」、「震災の記憶が薄まっているのではないか」というものがあつた。こうした意見には自分たちへの理解を求める声が反映されている。

『PM2.5が話題なのでマラソン大会は中止すべきだ』と言われたので、国や県からの文書で安全であると伝えたが、その子不参加だった」という回答もあつた。

松下の研究によると、母子避難を行った人の家族、住宅、仕事、生活費、社会関係などの生活環境は避難前後で大きく変化しているという。「家族や友人と離れ、職業やライフプランを変え、生活水準を下げて岡山への避難を選択した行動の動機には強い危機感がある。余儀なく行っている避難に対し、直接の被災がなく自主的と呼ぶ状況には、当事者と第三者の隔絶がある」と松下は述べている。先に引用した朝日新聞デジタルの記事によると、原発自主避難者のうち全体の8割以上が生活費に不安を感じており、また「子どもを通して親しい人ができた」という人もいる一方で、「よそ者扱いを受ける」、「福島からならともかく関東からの避難に偏見がある」、「『なんで避難したの?』と言われると自己否定されたようでストレスになる」と苦しむ原発自主避難者もいる。

原発自主避難者がそのような精神状態に置かれているにもかかわらず、⑦移住者がクラスに溶け込めるような企画や、⑧移住者が地域に溶け込めるような企画を実施しているという学校は皆無に近い。ほとんどの学校が「通常の転校生が来たときと同様である」、「地域のボランティアがそのような活動をしているので参加したければ参加できる(学校では関知していない)」という回答ないしは無回答であつた。原発自主避難者の児童・生徒が本当にクラスや地域に馴染み、岡山県に定住していくかどうかは、この調査からは必ずしも明らかにならなかった。

V まとめと考察

ここまで、Iでは東日本大震災以降に岡山県へ移住してきた人々が存在するという事実、その中で放射能汚染

に対する強い危機感を持った首都圏の母子移住が新たな現象であるということ、宝田（2012: 267-302）や山下（2012: 19-56）を引用しながら述べた。Ⅱでは復興庁や福島県が行った避難者の統計や国勢調査・住民基本台帳などのデータを日本地図と組み合わせ、岡山県への移住行動が原発自主避難者にとってどのような意味を持つのかをマクロに確認するとともに、その規模が岡山県にとっても重要であるということ、またその行動がいかに岡山県民の多くと異なるかということ、Ⅲでは従来岡山県で行われてきたI・J・Uターン希望者向けの移住・定住政策では原発自主避難者に対応できていない、すなわち原発自主避難者が岡山県に期待している役割と岡山県が一般的な移住者に期待している役割が異なるということ、またそのギャップを埋めるにあたっては自治体や市民ボランティア団体の活動では不十分であることを述べた。Ⅳでは公立の小・中学校において、特に高い関心を持っている学校給食の安全性について原発自主避難者が学校にどのような要望を行っているのか、またそれに学校側はどのような対応を行っているのかを調査し、分析した。その結果、原発自主避難者と地元住民の間には微妙な感覚のずれが存在しており、また公立の小・中学校はその解消を図る機能をほとんど持っていないということがわかった。

このような原発自主避難者と地元住民とのコンフリクトを解消するには、どうすれば良いのだろうか。一つの解決策は義務教育である公立小・中学校が積極的に原発自主避難者の話を聞く機会をつくること、そしてその意見がどれほど突飛なものに思えたとしても、個々の原発自主避難者の気持ちに寄り添うよう努力することであろう。原発自主避難者がSNS上に存在するコミュニティに居心地の良さを感じ、そこでの価値観を否定するもの、すなわち地元住民たちの無神経な言動に強い怒りを感じてしまうこともあるが、彼女たちと日常的に接することになる小・中学校が原発自主避難者と地元住民の調整という役割を担うべきである。また、それは公的な機関で行うべき重要なサービスでもある。各自治体や県が運営する移住者向け相談窓口は原発自主避難者のみならず、彼女たちへの対応について戸惑う教職員からの相談も受け付けるべきであろう。

また給食内容の一部変更などで対応するとしても、原発自主避難者と震災以前から岡山県に居住していた児童・生徒との給食内容のバランスを、可能な限りで考慮する必要がある。たとえば原発自主避難者の児童から「牛乳を飲みたくない」という要求が出れば、その児童の牛乳だけは（場合によっては「アレルギーである」などと

クラスの前で先生が虚偽の説明をし、原発自主避難者の児童・生徒を萎縮させた上で）停止するというのではなく、全校生徒が牛乳を飲むかどうか自由に選択できるようにしても良いのではないだろうか。

本研究においては、2014年現在岡山県内で発生している、東日本大震災による福島第一原子力発電所事故以降、放射能汚染の影響を恐れて岡山県へ自主避難してきた首都圏の母子と、震災以前から岡山県内に居住し続けていた人々との間に生じたコンフリクトを多少なりとも明らかにし、漠然ながらもその解決策を導くことができたと考える。東日本大震災から既に4年が経とうとしており、その間に各自治体における避難者支援のための公営住宅や移住者支援団体が運営するシェアハウスなどから岡山県内の民間アパートへの転居も起きている。そこに子どもの転校・進学といった要因が絡み合った結果、従来岡山県に住んでいた児童・生徒であるのか、震災以降に移住してきた児童・生徒なのかを学校側が把握することは、現在以上に難しくなるだろう。そのような意味で、本研究が今後の岡山県の定住政策を考える上で、一つの視点となることを願うものである。

謝辞 本論文を執筆するにあたってはアンケートに回答していただいた先生方をはじめ、問い合わせに対応してくださった岡山県庁および復興庁の担当者様、岡山県内各自治体の教育委員会学校給食担当部署の皆様など多数の方々にお力添えをいただいた。皆様のご協力なくして、この論文は完成できませんでした。改めて感謝申し上げます。

注

- 1) 「岡山県内避難者の定住意向の研究」岡山理科大学工学部建築学科 松下大輔准教授研究室。http://www.archi.ous.ac.jp/~matsushita/refugee.html（最終閲覧日2014年12月13日）
- 2) とはいえ移住者の社会的ステータスを厳密に分類して調査を行うということは現実には困難であり、先行研究や本研究における調査においても「原発自主避難者」のみをターゲットとして他の移住者と具体的に比較するようなことはできていない。
- 3) 速水（2013: 196-197）によれば、「フード左翼」は科学的・進歩的な価値観よりもむしろ新たなテクノロジーを否定し消費社会を批判する非科学的・オカルト的な価値観を持っているという点、その主たる支持者がアッパーミドル層であり「弱者」への配慮が欠けているという点の2点において、1970年代以前の「左翼」とは大きく異なる存在であるという。
- 4) この「住宅等」および「親族・知人宅等」という分類は情報提出時における避難者の自己申告によるものであり、「実際に

は親族・知人宅等に長期間住み続けるということは常識的に考えづらい」と、復興庁の担当者は筆者の電話インタビューで答えた。

- 5) 沖縄県や北海道では、台風や豪雪による被害が考えられる。
- 6) 岡山県庁県民生活部中山間・地域振興課「岡山県移住・定住ガイドブック 岡山県ではじめる晴れの国ぐらし」および同課が運営する岡山県への移住情報ポータルサイト「おかやま晴れの国ぐらし」<http://www.okayama-inaka.jp> (最終閲覧日2014年12月13日) による。
- 7) 田原 (2007: 45-54) によると、2000年に60~64歳で都道府県を越える移動をした人で岡山県を選択したのは、主に大阪府・兵庫県・奈良県・鳥取県・香川県からの転入者であった。
- 8) この回答は複数回答可であり、48世帯は夫の給与、25世帯は自分の給与、5世帯は家族・知人の援助、7世帯がその他・不明と回答している。原発自主避難者の経済状況に関する松下の調査については、「岡山 避難者の8割が生活費に不安、岡山理科大の調査」(2014年3月7日)『朝日新聞デジタル』<http://t.asahi.com/e5sk> (最終閲覧日2014年12月13日) も併せて参照されたい。
- 9) 「おかやま生活」岡山市政策局事業政策課移住・定住支援室 <https://okayama-life.jp> (最終閲覧日2014年12月13日)
- 10) NPO法人ホリスティック医学協会のホームページによれば、「ホリスティック」とはギリシャ語「holos (全体性)」を語源とする言葉、すなわち「whole (全体)」、「heal (癒し)」、「health (健康)」、「holy (聖なる)」といった概念の総体である。速水 (2013: 135-136) は「フード左翼」とスピリチュアルの親和性に注目し、それを結びつける便利な言葉が「ホリスティック」であると指摘している。
- 11) 「おいでんせえ岡山」が自主避難者に対し一時的に提供しているシェアハウス「やすらぎの泉」を運営している勝部嘉樹さん・由美さん夫妻の個人ブログ「老いの春を、煌めいて生きる」<http://mahorobayy.exblog.jp> (最終閲覧日2014年12月13日) および個人サイト「ホリスティックライフ・・・若さ・美・健康、そして今を生きる喜び」<http://www.holistic>

life.info (最終閲覧日2014年12月13日) による。

- 12) たとえば2015年1月22日に配信されたメールは「母子避難をしているが、中学生の息子が入院することになり24時間の付き添いが必要なため、しばらく下の子ども2人を預かってもらえないだろうか」という内容であった。
- 13) クラスタとは、「(果物や花などの) 房, 群れ, 集団などの意味を持つ英単語。(中略) ソーシャルメディアで、似たような属性 (所属や趣味, 政治信条など) や共通点を持ったユーザー同士が相互に繋がって集まったもの」である (インセプト株式会社『IT用語辞典 e-Words』より)。

文献

- 開沼 博 2014a. “ウケ狙い”の真実から距離を置け! 福島の食べ物の現実とは. 俗流フクシマ論批判. <https://cakes.mu/posts/7605> (最終閲覧日2014年12月13日)
- 開沼 博 2014b. 「食べて応援」も「福島ヤバイ」も、言う前にこの問いに答えよ. 俗流フクシマ論批判. <https://cakes.mu/posts/7651> (最終閲覧日2014年12月13日)
- 宝田淳史 2012. 「ホットスポット」問題が生んだ地域再生運動—首都圏・柏から岡山まで. 山下祐介・開沼 博編著『原発避難論』267-302. 明石書店.
- 田原裕子 2007. 引退移動の動向と展望—団塊の世代に注目して. 石川義孝編『人口減少と地域—地理学のアプローチ』43-67. 京都大学学術出版会.
- 速水健朗 2013. 『フード右翼とフード左翼』朝日新書.
- 森内寿弥・原田篤志 1995. 地方中小都市における人口定住政策. 日本建築学会学術講演梗概集 F-1 都市計画, 建築経済・住宅問題: 315-318.
- 山下祐介 2012. 東日本大震災と原発避難—避難からセカンドタウン, そして地域再生へ. 山下祐介・開沼 博編著『原発避難論』19-56. 明石書店.
-
- よねだ・みお (63期卒)
山陽新聞社

Conflict between “Voluntary Refugees” from Nuclear Disaster and Local Residents in Okayama Prefecture: With Special Attention to Public School Lunch in Primary and Junior High-schools

YONEDA Mio (The Sanyo Shimbun)